

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 総合科学部	教育 1-1
2. 文学部	教育 2-1
3. 教育学部	教育 3-1
4. 法学部	教育 4-1
5. 経済学部	教育 5-1
6. 理学部	教育 6-1
7. 医学部	教育 7-1
8. 歯学部	教育 8-1
9. 薬学部	教育 9-1
10. 工学部	教育 10-1
11. 生物生産学部	教育 11-1
12. 総合科学研究科	教育 12-1
13. 文学研究科	教育 13-1
14. 教育学研究科	教育 14-1
15. 社会科学研究科	教育 15-1
16. 理学研究科	教育 16-1
17. 先端物質科学研究科	教育 17-1
18. 医歯薬保健学研究科	教育 18-1
19. 工学研究科	教育 19-1
20. 生物圏科学研究科	教育 20-1
21. 国際協力研究科	教育 21-1
22. 法務研究科	教育 22-1



学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
総合科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
文学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学部	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
法学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
歯学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
薬学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
生物生産学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
総合科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
文学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
社会科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
先端物質科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医歯薬保健学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
工学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
生物圏科学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
国際協力研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
法務研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している



**総合科学部**

I	教育の水準	.....	教育 1-2
II	質の向上度	.....	教育 1-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学際性・総合性・創造性への社会的ニーズにこたえるため、教育プログラムを平成24年度までの10プログラム制から、平成25年度に1プログラム制3教育領域に改組したことにより、分野横断的・学際的な総合的教養教育と専門教育の結合に取り組んでいる。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）は、教養教育、学部専門教育等に関するテーマで研修会や講演会を年4回程度開催している。FD活動の成果として、教育研究内容と方法、カリキュラム整備に関わる教職員の意識改革や1プログラム制への移行につながっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際通用性のある教育の実施のため、短期留学推進プログラム「STARTプログラム」や東南アジア諸国への留学制度「AIMS-HUプログラム」のほか、学部として独自に海外3大学と学部間協定を結び、学生の海外留学環境を整備している。留学者数は、入学定員130名のうち、平成25年度は47名、平成26年度は67名、平成27年は46名となっている。また平成26年度からはシラバスの英語化がほぼ100%となっている。
- 分野横断型の学際研究の実現可能性と学問的手法を学ぶ学際科目、及び外国語運用能力の強化と科学リテラシーや研究倫理への理解を育む実験・実習・演習系を中心とした共通科目による教育を実施している。
- 主体的な学習を促すための取組として、履修等の手引きの作成配付のほか、1年次から学生研究室を用意するなどの学習環境を整備している。

以上の状況等及び総合科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 年2回実施している授業評価アンケートでは、調査項目が変更された平成26年度前期から平成27年後期までの授業に対する総合的な満足度について、演習科目は5点満点中平均4.3点、実験・実習科目は平均4.5点となっている。
- 平成24年度の第26回全日本学生中国語弁論大会での京都外国語大学総長賞、平成25年度の文部科学省主催第2回サイエンスインカレでのサイエンスインカレ奨励表彰、及び新日鉄住金ソリューションズ賞等、学外の全国規模大会で受賞者を輩出している。また、平成26年度には、ヒロシマの平和メッセージを世界に伝える「おりづるユース特使」としての活動等が全国のマスメディアに取り上げられている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に卒業した学生の進路は、大学院進学率は平均23%となっている。主な就職先は、公務員職、製造業、金融・保険業、情報通信業、卸売・小売業等であり、それぞれの就職割合は10%程度となっている。

以上の状況等及び総合科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 1プログラム制への改組により、一年次に学際性、総合性及び創造性の実現を目指す導入科目として文系・理系の教員が共同で担当する「総合科学へのいざない」（前期）と「総合科学概論」（後期）を設け、グループワークによる問題発見解決型学習（PBL）を盛り込んだ教育を行っている。
- 総合科学プログラムでは、自らが定めた主授業科目群以外（他領域授業科目群を含む）から12単位以上を履修させることで、自らの問題関心に必要な学問分野を常に意識し、柔軟な履修を可能とするなどの教育課程の改善に取り組んでいる。
- 希望分野の教員との面談を経て、3年次の8月以降に早期に特別研究（卒業論文作成）に従事できる仮配属制度を設け、就職活動等の影響を受けない体制を整えている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成24年度の第26回全日本学生中国語弁論大会での京都外国語大学総長賞や、平成25年度の文部科学省主催第2回サイエンスインカレでのサイエンスインカレ奨励表彰、及び新日鉄住金ソリューションズ賞等、学外の全国規模大会で受賞者を輩出している。また、平成26年度には、ヒロシマの平和メッセージを世界に伝える「おりづるユース特使」としての活動等が全国のマスメディアに取り上げられている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



**文学部**

I	教育の水準	.....	教育 2-2
II	質の向上度	.....	教育 2-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 提出された現況調査表からは自己判定の判断理由の根拠が明確には確認できず、適切な分析が必ずしも十分行われているとはいえないものの、平成24年度から文学部・文学研究科独自のFD「人文学の方法とその教育」を年1、2回程度実施しており、出席した教員からの質問及び担当教員の回答を全教員と共有することで、教育方法の改善を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教養ゼミにおいて毎年16名の教員がそれぞれ10名前後の新入生を指導することで、新生に対する専門分野への導入教育を実施している。
- 学生の主体的な学修を促すための取組として、学生が各自の調査に基づく発表を行い、その内容に関して多角的に検証する演習を、2年次、3年次、4年次に実施している。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度に実施した学生への卒業時アンケートでは、専門教育の授業の満足度について、95.9%が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、平均150名程度の卒業生のうち、就職者は79名から100名の間を推移し、大学院への進学者は23名から34名の間を推移している。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度から文学部・文学研究科独自の FD「人文学の方法とその教育」を年 1、2 回程度実施しており、出席した教員からの質問及び担当教員の回答を全教員と共有することで、教育方法の改善を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間において、平均 150 名程度の卒業生のうち、就職者は 79 名から 100 名の間を推移し、大学院への進学者は 23 名から 34 名の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 教育学部

I	教育の水準	.....	教育 3-2
II	質の向上度	.....	教育 3-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）にファカルティ・ディベロップメント（FD）として授業公開を年間2回開催しており、1回当たり25名から59名の教員が参加している。
- 各授業担当者に対して教育内容・方法の改善を促すため、学生による授業評価アンケートを実施し、結果を公表している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生は所属コースの主専攻プログラムのほか、副専攻プログラムや特定プログラムに登録可能となっている。また、転学部・転コースの制度を設置しており、学生のニーズに対応している。
- 平成25年度から4年次後期に開講している「教職実践演習」では、教職課程を履修する学生の履修カルテ「教員免許ポートフォリオシステム」を利用して、学生自身が資質・能力を多角的に振り返り、未修得事項について理論的・実践的に補完できる構成としている。「教職実践演習」の授業評価アンケートの結果では、受講生から「教師という仕事の楽しさと厳しさが学べた」、「教職の道を歩み続ける決心がついた」等の意見を得ている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における教員免許状取得率は、約80.6%から約85.1%の間を推移している。
- 平成27年度後期に実施した学生による授業評価アンケート（5点満点）では、「総合的に判断して、この授業に満足しましたか」は平均4.1点程度、「授

業から知的な刺激を受けて、その分野や関連分野のことをもっと知りたいと思  
いましたか」は平均 4.0 点程度となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回  
る」と判断した。

- 教員採用試験対策として体育、音楽及び美術の実技補習講座を設置してお  
り、平成 27 年度は延べ 500 名程度の学生が参加している。
- 第 2 期中期目標期間の卒業生の 65%程度が就職し、20%程度が大学院へ進学  
している。
- 第 2 期中期目標期間における教員養成課程の教員就職率（臨時採用等含む）  
は、60.1%から 73.7%の間を推移している。また、平成 27 年度卒業生の教員就  
職者のうち正規採用者の割合は約 84.8%となっている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度から教職課程を履修する学生の学習内容、理解度、教育実習等を通じた成長過程を全学レベルで把握するための履修カルテとして、「教員免許ポートフォリオシステム」を運用している。学生は学期ごとに学習成果をシステム上に蓄積しており、4 年次後期の「教職実践演習」では、「教員免許ポートフォリオシステム」を利用し、資質・能力を多角的に振り返ることを可能としている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の教員養成課程の卒業生の教員就職率（臨時採用等含む）は、60.1%から 73.7%の間を推移している。
- 第 2 期中期目標期間における大学院への進学率は、約 21.6%から約 24.4%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 法学部

I	教育の水準	.....	教育 4-2
II	質の向上度	.....	教育 4-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 昼間コースに公共政策プログラムとビジネス法務プログラムを設置しているほか、社会人を対象とした生涯学習への対応として、夜間主コースに法政総合プログラムを設置している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- グローバル化への対応として、外国人教員により「EU 法概論」、「EU 法特講」、「外交関係論」及び「外交関係論特講」を英語で実施しているほか、TOEIC 対策として「Communication in TOEIC I」、「Communication in TOEIC II」を実施している。
- 学生の目的や希望する進路等に合わせて体系的な学修が実施できるように、チューターによる履修指導を1年次から実施している。

以上の状況等及び法学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学習成果を評価するための取組として、公共政策プログラム、ビジネス法務プログラム、法政総合プログラムにおいてそれぞれ到達目標を設け、授業科目ごとに到達度を評価している。平成24年度末における4年次生の到達度分布によると、目標に到達している学生の割合は、昼間コースの2プログラムについてはおおむね80%から90%以上となっており、夜間主コースの法政総合プログラムではおおむね70%から80%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）において、昼間コースの公共政策プログラム及びビジネス法務プログラムの就職率は平均 84%となっており、そのうち 49.3%が民間企業等に、50.7%が公務員に就職している。夜間主コースの法政総合プログラムの就職率は、平均 77.2%となっており、そのうち 81.3%が民間企業等に、18.7%が公務員に就職している。

以上の状況等及び法学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 全授業について、和文と英文による詳細なシラバスを作成している。
- 実用的な知識や実践力の養成を目的として、元参議院議員による「地方行政論特講」、東広島市役所職員による「実践自治体論」、広島県警による「刑事政策特講」を実施している。
- 国際化に対応するため、英語による「International Criminal Law」、「Politics and Foreign Relations of Japan」、「Legal System and Japanese Society」、中国語による「日本法入門Ⅰ、Ⅱ」を実施しているほか、客員外国人教員による「EU 法概論」、「EU 法特講」、「外交関係論」及び「外交関係論特講」や、TOEIC 対策として「Communication in TOEIC Ⅰ、Ⅱ」を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度前期授業評価アンケートでは、総合的な授業の満足度について肯定的な回答が約 80%となっている。
- 第 2 期中期目標期間において、昼間コースの公共政策プログラム及びビジネス法務プログラムの就職率は平均 84%、夜間主コースの法政総合プログラムの就職率は、平均 77.2%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**経済学部**

I	教育の水準	.....	教育 5-2
II	質の向上度	.....	教育 5-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 昼間コースの現代経済プログラムと夜間主コースの経済・経営統合プログラムからなる教育課程を編成しており、理論・計量経済学、歴史経済科学、経済政策、応用経済学、経営・情報の各学科目に計51名の教員を配置している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 1年次は教養課程と専門基礎科目、2年次は専門基礎科目を中心に講義を実施しており、3年次以降は理論・計量経済学、歴史経済科学、経済政策、応用経済学、経営・情報の学科目ごとに専門科目の履修年次を設定することで、学生の興味関心に沿った体系的・段階的な学習が可能となるよう配慮した科目構成としている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学位授与数は、平均218.8件となっている。
- Grade Point Average や TOEIC、経済学検定試験のスコアを基に、成績優秀者を選定し、学部独自の学生表彰である「かえで賞」を授与しており、第2期中期目標期間において76名の学生が受賞している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間において、昼間コースの就職率は平均約 90%、夜間主コースの就職率は約 80%となっており、大学院への進学状況については、昼間コースからは 35 名、夜間主コースからは 9 名の学生が大学院へ進学している。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の成績表を保護者へ送付し、保護者を対象とした年2回の学部説明会、チューターによる面接を実施するなど、保護者やチューターとの連携を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- Grade Point Average や TOEIC、経済学検定試験のスコアを基に、成績優秀者を選定し、学部独自の学生表彰である「かえで賞」を授与しており、第2期中期目標期間において76名の学生が受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



**理学部**

I	教育の水準	.....	教育 6-2
II	質の向上度	.....	教育 6-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 理学分野における異分野融合と国際化を推進するため、理学部支援室に研究・国際支援担当を設けている。
- AO 入学者選抜試験入学生には、平成 22 年度からグローバル特別授業に加え、英語力強化のため平成 25 年度から TOEIC 対策授業を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 理数学生応援プロジェクト「Open-end な学びによる Hi-サイエンティスト養成プログラム」（平成 22 年度から平成 24 年度）では、「科学リテラシー」や「科学英語セミナー」を開講し、課題発見・解決型研究の実践、研究成果の発表、英語活用能力の向上等に取り組んでいる。また、プログラムを受講した学生は、サイエンス・インカレや国際会議等で平成 23 年度に 2 件、平成 24 年度に 9 件の成果を発表している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の標準修業年限内卒業率は、74.1%から 85.2%となっている。
- 第2期中期目標期間において、卒業生のうち約 3 割の学生が、中学校又は高等学校教諭一種免許状を取得している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度の卒業生のうち、教育者及び研究者・技術者に就いた者の割合は 82%となっている。
- 外部講師等を招き、学部共通でキャリアガイダンスを毎年 1 回開催している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 理数学生応援プロジェクト「Open-end な学びによる Hi-サイエンティスト養成プログラム」では、「科学リテラシー」や「科学英語セミナー」を開講し、科学リテラシーの修得、課題発見・解決型研究の実践、研究成果の発表、英語活用能力の向上等、体系的知識の獲得と実践活動から構成されるプログラムを実施している。
- 外国人教師2名を採用し、少人数（5名から8名）を対象とした英語技能向上のためのセミナーを開講している。
- AO 入学者選抜試験入学生には、平成 22 年度からグローバル特別授業に加え、英語力強化のため平成 25 年度から TOEIC 対策授業を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育者及び研究者・技術者に就いた者の割合は、平成 27 年度は 82%となっている。
- 平成 22 年度から平成 25 年度に実施した卒業時アンケートにおいて、学部教育の満足度について肯定的回答をした卒業生は 66.4%から 72.5%の間となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**医学部**

I	教育の水準	.....	教育 7-2
II	質の向上度	.....	教育 7-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 重要事項について企画立案等を行う医学部長室を設置している。また、医学教育センターを設置し、専任教員に准教授1名、助教2名を配置して、医学教育を支援する体制を整備している。
- 医学科では、従来のAO入試枠を廃止して、研究者養成のためのMD-PhDコースを設置している。また、地域医療に貢献する医師を養成するため、広島県と協働して、ふるさと枠入学制度を設けている。
- 教育活動、研究活動、外部資金、社会貢献活動、大学運営活動の5つのカテゴリーと、さらに細分化した評価基準を策定し、教員活動の点数化・個人評価を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- モデルコアカリキュラム、カリキュラムポリシーに基づき、系統立てたカリキュラムを構築し、各学年における到達度チェックにより進級判定を行う、到達目標型教育を実施している。
- 海外機関との大学間協定、部局間協定に基づいた学生交流を実施しており、平成27年度は24名の学生が海外で医学研究実習や臨床実習を行っている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における新卒者の国家試験合格率は、医師96.6%、看護師98.6%、保健師97.6%、助産師100%、理学療法士97.0%、作業療法士98.9%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における卒業生の進路は、進学者を除き、大半は医療機関に就職している。
- 平成 26 年度に卒業したふるさと枠の第 1 期生 5 名全員は、広島県内で初期臨床研修を行っている。また、MD-PhD コースでは、博士の学位取得者を 1 名輩出している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ふるさと卒の学生は、へき地医療機関での研修や地域医療関係のセミナーに参加し、平成 26 年度に卒業した第 1 期生 5 名全員は、広島県内で初期臨床研修を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における新卒者の国家試験合格率は、医師 96.6%、看護師 98.6%、保健師 97.6%、助産師 100%、理学療法士 97.0%、作業療法士 98.9% となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 歯学部

I	教育の水準	.....	教育 8-2
II	質の向上度	.....	教育 8-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- キャリアサポート室では、歯学科に対しては国家試験と共用試験の結果と教育との関係を分析し、教育効果の改善を図っている。また、口腔健康科学科に対しては就職等の支援を行っている。
- 副学部長（総務担当）の下、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の企画運営を行っており、外部講師による講演会等を、平成23年度から平成27年度までに17回開催している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に、学生代表と学部長との懇談会を年2回程度開催し、学生からの要望を講義内容に反映させているほか、実習設備や教育環境の改善に活かしている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成23年度に歯学科に国際歯学コースを設置し、すべての専門科目において英語と日本語の2か国語による教育を行っている。
- 第2期中期目標期間における海外の歯学部生の受入数は276名で、学生の海外派遣数は160名となっている。
- 歯学科では、最先端歯学研究コースを履修する学生は、第2期中期目標期間の平均で22.2名となっており、歯科医学の研究者、教育者や、高度な専門知識、技能を有する歯科医師の養成に取り組んでいる。
- 平成22年度からバイオデンタル教育を行っており、歯学科と口腔健康科学科の歯科医師、歯科衛生士及び歯科技工士養成課程では、専門職連携教育（IPE）を開始し、1年次に合同のハーモナイズド PBL、歯学科3年次及び口腔健康科学科2年次にスタートアップコースワーク、歯学科4年次及び口腔健康科学科3年次に専門コースワークと実践専門英語演習を開講している。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における歯学共用試験（CBT）の合格率は88.8%、歯学客観的臨床能力試験（OSCE）の合格率は92.4%となっている。
- 第2期中期目標期間における学生の各種学会での受賞数は、平成23年度にデンツプライ・スチューデント・クリニシャン・リサーチプログラムの日本代表選抜大会で優勝するなど、歯学科では4件、口腔健康科学科では7件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の卒後臨床研修は、卒業生のほぼ全員が希望する研修機関において実施している。
- 口腔健康科学科口腔保健学専攻の卒業生（第1期生から第8期生）は、37%が歯科診療所、29%が病院歯科、10%が養護教諭として就職しており、口腔工学専攻の卒業生（第1期生から第8期生）の44%は大学院に進学している。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度に設置した国際歯学コースの FD は、平成 23 年度から平成 27 年度において 10 回の研修会を開催し、教職員のグローバル化への対応を促している。また、国際歯学コースでは海外協定校から留学生を受け入れ、2 年次から 5 年次前期のすべての講義と実習を英語と日本語で行っている。
- 臨床歯科医学コースは高度な歯科医療の知識と技術を身に付け、歯科医療分野においてリーダーシップを発揮できる歯科医師の養成を目的として設置しており、履修者数は平成 22 年度の 26 名から平成 27 年度の 40 名となっている。また、平成 26 年度卒業生に対して実施したアンケート結果では、専門教育の授業の満足度について肯定的に回答したコース履修者の割合は 73%となっている。
- 特定非営利活動法人（NGO ひろしま）との連携の下、歯科医療支援活動としてカンボジアに学生を派遣し、歯科健診や歯科保健指導を行うなど、学生のグローバル化に向けた活動を支援している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の海外派遣数は、平成 22 年度の 11 名から平成 27 年度の 31 名となっている。
- 学生の各種学会での受賞数について、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）と第 2 期中期目標期間を比較すると、歯学科は 3 件から 4 件、口腔健康科学科は 4 件から 7 件となっている。
- 第 2 期中期目標期間における口腔健康科学科の国家試験合格率は、歯科衛生士は 100%を維持しており、歯科技工士は 92%から 100%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**薬学部**

I	教育の水準	.....	教育 9-2
II	質の向上度	.....	教育 9-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 女性専任教員数は11名で、全専任教員の28.9%であり、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、女性教員割合を14%程度にするという数値目標を上回っている。
- 平成27年度に病態解析治療学の教授として、漢方医学、漢方診療に精通している医師を採用し、学士課程教育における漢方関連教育、医療薬学教育の充実を図っている。
- 毎年度ファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施し、ハラスメントやアクセシビリティ（障害のある学生等様々な学生への対応）等をテーマに、第2期中期目標期間に8回開催している。また、学生による授業評価アンケートの実施とその結果を教員へフィードバックすることにより、教員の教育スキル向上を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 薬学科では薬剤師に求められる倫理観や使命感を醸成するために、「心と行動の科学」、「医療従事者のための心理学」を開講し、薬害被害者を招へい講師とする、患者志向型合宿勉強会を毎年開催している。
- グローバル化の推進のため、平成23年度に新たにオールバニ薬科大学（米国）及びプリンスオブソクラ大学薬学部（タイ）と部局間協定を締結し、交流の機会を設けている。
- 平成26年度に薬学教育研究奨励賞を創設し、教育研究上優れた業績をあげた教員に対して、その功績を顕彰する機会を設けることで教育に対する意識向上を促しており、平成26年度及び平成27年度に各2名が受賞している。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度の薬学科入学生に対する学位取得率は95.5%で、第2期中期目標期間の薬科学科入学生に対する学位取得率は90.2%となっている。
- 平成23年度から平成27年度における、薬学科の薬剤師国家試験合格率は89.9%となっている。
- 第2期中期目標期間の国際交流協定に基づく協定大学等への学生の派遣数は33名で、ハワイ大学マノア校（米国）等に派遣している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の薬科学科卒業生の大学院進学率は92.3%となっている。
- 学生に将来希望する職種や就職先の現状を把握させるため、毎年度、製薬企業及び薬局等を招き、薬学系キャリア教育セミナーを開催している。参加企業等は年々増加し、平成27年度は50社を超え、参加学生数は開催3日間で延べ200名以上となっている。
- 平成23年度から平成27年度における、薬学科卒業生の就職率は94.2%で、産業別には、医療、福祉が47%、卸売業・小売業が32.6%、製造業が12.7%で、職業別には、薬剤師が81.8%、薬剤師以外の専門的、技術的職業従事者が11.6%となっている。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「患者志向型合宿勉強会」では、平成 25 年度に薬害被害者の家族を講師に加え、薬害被害者を支える立場からの話を聴くことで薬害をより深く考えることができ、薬剤師に求められる倫理観、責任感及び使命感の醸成につなげている。
- 平成 23 年度に、文部科学省専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業に「高度医療専門職チーム力・臨床指導力の育成」が採択されたほか、「ヒロシマ薬剤師研修会」や「在宅支援薬剤師専門研修事業」を実施し、卒業生を対象とした生涯学習の機会等を提供している。
- 国際交流協定による学生の海外派遣数は、平成 22 年度の 1 名から平成 27 年度の 8 名へ増加しており、平成 23 年度には新たに、オールバニ薬科大学（米国）、プリンスオブソングラ大学薬学部（タイ）と部局間協定を締結している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 薬学科卒業生の就職率は、平成 23 年度の 92.1%から平成 27 年度の 97.4%へ増加しており、産業別では、医療、福祉が 40%から 54.1%へ、職業別では、薬剤師が 77.1%から 86.5%へそれぞれ増加している。
- 第 2 期中期目標期間の学会等の受賞数は、日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞等、14 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 工学部

I	教育の水準	.....	教育 10-2
II	質の向上度	.....	教育 10-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を毎年度継続的に実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）におけるFD活動の実施回数は年平均4.7件、参加人数は年平均370名となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 到達目標型教育プログラムであるHiPROSPECTSを導入し、学位の取得を目的とした主専攻プログラムと学士課程教育の多様性を確保する副専攻プログラムを開設している。
- TOEIC-IPスコア400点以上を卒業要件としているほか、山口大学と共同で実施している工学系数学統一試験（EMaT）の総得点の60%以上を大学院推薦入試の出願要件とするなど、教育の質保証を図るとともに、学生の主体的な学修を促す取組を行っている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 卒業生のうち学会での発表経験がある者の割合は、平成21年度の19.4%から第2期中期目標期間平均の59.8%となっている。また、第2期中期目標期間における学生の表彰・受賞人数は、年間51名から80名の間を推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における進学率は67.7%から76.0%、就職率は89.3%から94.3%の間を推移している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度に到達目標型教育プログラムである HiPROSPECTS を導入し、学位の取得を目的とした主専攻プログラムと学士課程教育の多様性を確保する副専攻プログラムを開設している。
- 1 年次及び 2 年次に TOEIC-IP の受験を義務付け、TOEIC-IP スコア 400 点以上を卒業要件としているほか、EMaT 等の特色ある教育プログラムを実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卒業生のうち学会での発表経験がある者の割合は、平成 21 年度の 19.4%から第 2 期中期目標期間平均の 59.8%へ増加している。また、学生の表彰・受賞人数は、平成 21 年度の 26 名から平成 27 年度の 76 名へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 生物生産学部

I	教育の水準	.....	教育 11-2
II	質の向上度	.....	教育 11-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 入学者選抜試験について、後期日程やアドミッション・オフィス（AO）入試において、アドミッション・ポリシーに沿った人材の獲得に配慮し、適性を判断するために、面接を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 実践教育のために、中山間地域や島しょ部領域の地域社会と連携してその課題解決に取り組む、フィールドワーク型の授業を平成26年度から実施しており、学部生全員が履修している。また、中国・四国地区国公立大学農学系学部単位互換制度による「中国・四国地区連携フィールド演習科目」を実施しており、平成23年度から平成27年度において毎年度40名以上が履修している。
- グローバル化への対応として、海外演習や乗船実習（外航）を実施しているほか、平成25年度から実施しているAIMS-HUプログラムは、大学間相互に学生を政府派遣する制度として、カセサート大学（タイ）の4学部と連携し、1学期間の短期交換留学プログラムを実施している。また、研究者を目指す学生を対象とした研究者養成特別コースでは、毎年10名程度を欧米圏の大学等へ短期派遣している。

以上の状況等及び生物生産学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 英語能力の向上のため、学生が一斉受験しているTOEICについて、平成25年度の入学者の成績は、1年次前期の平均458.8点から3年次後期の平均510.2点となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における食品衛生管理

者、食品衛生監視員の資格取得者数は、50名から85名の間を推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は、83.3%から93.8%の間を推移しており、主な就職先は、農水産分野の公務員、食品・農業関連の企業、環境関連の企業、薬品関連の企業となっている。

以上の状況等及び生物生産学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 実践教育のために、平成 26 年度から実施しているフィールドワーク型の授業を学部生全員が履修しているほか、「中国・四国地区連携フィールド演習科目」を実施しており、平成 23 年度から平成 27 年度において毎年度 40 名以上が履修している。
- グローバル化への対応として、海外演習や乗船実習（外航）を実施しているほか、AIMS－HU プログラムによる短期交換留学や研究者養成特別コースにおける短期海外派遣を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における食品衛生管理者、食品衛生監視員の資格取得者数は、50 名から 85 名の間を推移している。
- 第 2 期中期目標期間の就職率は、83.3%から 93.8%の間を推移しており、主な就職先は、農水産分野の公務員、食品・農業関連の企業、環境関連の企業や薬品関連の企業となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



**総合科学研究科**

I	教育の水準	.....	教育 12-2
II	質の向上度	.....	教育 12-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学際的な教育・研究組織への取組として、課題解決型のプロジェクト研究を実施する「21世紀科学プロジェクト群」を構成している。学生に対しては、プロジェクトの中で教育・研究指導を行うとともに修士、博士の学位の審査を行っており、在籍する学生の約15%がプロジェクトに所属している。
- 研究生として来日後に大学院入試を受験する留学生を対象として、平成25年度後期より「研究能力レベルアップ講座」を開講し、研究科として組織的に研究生の教育を行っている。平成26年度後期以降は新入研究生全員に加え、在学中の研究生も受講しており、平成27年度までに合計84名が受講している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）のための研修会を年に2回から6回開催している。教養教育、専門教育、学際研究例の報告等により、教員の教育力の向上に努めている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 高い専門性と創造性の修得のための科目として、「総合科学演習」、「特別研究」、「主領域専門科目」、「研究演習」を開講しているほか、学際性、総合性を涵養するため、コア科目、他領域専門科目、自由選択科目の履修を義務付けている。また、専門科目の講義の約半数を2名の教員が担当するオムニバス形式で開講し、1科目の受講で2つの異なる視点を学べるよう工夫している。
- すべての科目で日本語及び英語のシラバスを公開するとともにナンバリングを行い、使用言語と講義のレベルを公開している。各領域の専門科目、必修科目、リテラシー科目で開講している97科目のうち42科目は英語で履修することができ、平成24年度以降ほぼ毎年度英語の講義のみにより修了する学生がいる。
- 当該研究科独自に、学生が国際学会で発表する際の旅費の補助を行っており、利用者は毎年度20名から30名程度となっている。

以上の状況等及び総合科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

**分析項目Ⅱ 教育成果の状況**

**〔判定〕 期待される水準にある**

**〔判断理由〕**

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度に学生が学会の発表賞（国際学会を含む）を受賞した件数は72件となっている。
- 平成26年度の学生の修了時アンケート結果では、「大学院の授業内容は充実していた」は83%、「修士論文作成の指導は充実していた」は93%が肯定的に回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程前期修了生のうち、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の博士課程後期への進学者は68名となっており、進学率は18.3%となっている。また、就職率は81.6%となっている。

以上の状況等及び総合科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度及び平成 27 年度に自己点検・自己評価実施報告書を作成し、点検結果を公表して教育方法等の改善、向上に努めている。また、大学教育室の教育質保証委員会の要請で、毎年自己点検とそれに基づく改善を行い、改善報告書を提出している。
- 研究生として来日後に大学院入試を受験する留学生を対象として、平成 25 年度後期から研究能力レベルアップ講座を開講している。平成 26 年度後期以降は新入研究生全員に加え在学中の研究生も受講し、平成 27 年度までに合計 84 名が受講している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士課程前期修了生の就職率は、平成 21 年度の 54 %から第 2 期中期目標期間の平均 81.6%となっている。
- 学生のプロジェクトの研究成果が、東広島市の懸賞論文最優秀賞や学会の発表賞を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 文学研究科

I	教育の水準	.....	教育 13-2
II	質の向上度	.....	教育 13-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 提出された現況調査表からは自己判定の判断理由の根拠が明確には確認できず、適切な分析が必ずしも十分行われているとはいえないものの、教育目的のために6教育研究分野にそれぞれ5名以上の専任教員を配置し、博士課程前期、後期ともに、学生一人に対して主指導教員に他の専門分野の教員も加えた3名以上で学生の研究発表や論文指導を行う、複数指導教員制を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究科の人的資源を活用するため、博士課程5年一貫のリーダー育成プログラムである「たおやかで平和な共生社会創生プログラム」に「条件不利地域の地理学」等の授業科目を提供して教員が留学生の指導を実施しているほか、放射線災害からの復興という社会全体に関わる総合的な課題に対処するための「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」において、教員が日本史学・地理学の分野における指導を実施している。
- 博士課程前期修了（標準修業年限2年）の基本スケジュール及び博士課程後期修了（標準修業年限3年）の基本スケジュールを作成し、研究計画等を学生に明示している。

以上の状況等及び文学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、博士課程前期の修了生は、51名から81名の間を推移し、博士課程後期の修了生又は単位修得退学者は、平成26年度は19名、平成27年度は16名となっている。

- 平成 24 年度から平成 26 年度において実施した修了時アンケートでは、授業内容は充実していたかという設問については平均 94.7%、修士論文又は特定課題研究の指導は充実していたかという設問については平均 93%が、肯定的な回答をしている。

観点 2 - 2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間において、博士課程前期の修了生のうち、進学者、企業等へ就職する者、教員又は公務員等として就職する者は、それぞれ 2 割程度となっている。

以上の状況等及び文学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 外国人留学生特別選抜について、予備選抜の段階で基礎的な学力と日本語能力を確認するため、平成 26 年度から、予備選抜の合格者に対して書類審査を行った上で可否を確定する方式に変更している。
- 博士課程前期修了の基本スケジュール及び博士課程後期修了の基本スケジュールを作成し、研究計画等を学生に明示している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間において、博士課程前期の修了生のうち、進学者、企業等へ就職する者、教員又は公務員等として就職する者は、それぞれ 2 割程度となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 教育学研究科

I	教育の水準	.....	教育 14-2
II	質の向上度	.....	教育 14-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度に研究科独自のシンポジウム、講演会及びワークショップを年間6件から19件実施しており、授業内容・方法の改善に活用している。
- 教員研修モデル開発プログラムでは、初任者研修支援プログラムを開発しており、教員志望の学生等の教育研究力や実践的指導力を育成している。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程前期に教職高度化プログラムを設置し、実践的指導力と実践的研究力を備えた教員の育成を行っている。平成27年度にプログラムの修了生を対象に実施したアンケート結果では、教職高度化プログラムでのカリキュラムや研究方法等が現在の職場で活かされているかについて、肯定的な回答はプログラム別選択科目は約89.5%、「アクションリサーチ実習」は約95.9%、「課題解決実習」は約97.1%、アクションリサーチ型の課題研究は約91.6%となっている。
- 博士課程前期では、修了のための論文作成方法として、修士論文と課題研究報告書の2通りの方法を設定しており、後期課程に進学する大学院生、教師を目指す大学院生、現職教員の社会人大学院生等のニーズに対応している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度に実施した修了時アンケートの結果では、肯定的な回答の割合は「専門分野の知識と技能を修得できた」は95%、「論理的思考力が向上した」は90%、「物事を批判的に考える力が向上した」は88%となっている。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の博士課程前期の学位授与率は、85%から90%の間を推移しており、博士課程後期の学位授与率は24%から33%の間を推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における、博士課程前期修了生の約60%が就職し、約15%が博士課程後期へ進学しており、就職者のうち約64%が教育・学習支援業に就いている。
- 第2期中期目標期間の各年度の博士課程後期修了生は、約50%から70%が就職し、就職者のうち約70%から90%が大学、短期大学等の教職に就いている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間に学者・専門家交流事業及び教員研修モデル開発プログラムを実施し、教員研修モデル開発プログラムでは初任者研修支援プログラムを開発して、教員志望の学生等の教育研究力や実践的指導力を育成している。
- 博士課程前期に教職高度化プログラムを設置し、実践的指導力と実践的研究力を備えた教員の育成を行っており、平成22年度に最初の修了生を輩出して以降、平成27年度までに現職教員学生延べ32名、学部卒学生延べ54名が修了している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教職高度化プログラムの第2期中期目標期間の修了生のうち、現職教員大学院生の60%程度が研究主任・教務主任・教科主任等の学校のミドルリーダーとして、40%程度が管理職（教頭）・行政職（主任指導主事、管理主事、指導主事）として活躍しており、学部卒大学院生の100%が教職に就いている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 社会科学研究科

I	教育の水準	.....	教育 15-2
II	質の向上度	.....	教育 15-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、月1回以上の頻度で教育内容・方法の改善を議論・実行するとともに、学生による授業評価等により教育実施体制の整備・充実を図っている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、中国や台湾等の大学と25件の部局間交流協定を締結し、海外の優秀な学生の確保を図っているほか、学生の海外留学の選択肢を広げている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 各専攻ごとにディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを定めており、各ポリシーに基づいた教育課程を編成している。
- 国際化への対応として、中国の協定校である大連外語大学、大連大学、東南大学、中国海洋大学において学生の研究報告会を開催しており、第2期中期目標期間に26名の学生が参加している。

以上の状況等及び社会科学部研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度において、学生の学会発表数は22件から31件、論文掲載数は16件から30件の間を推移している。
- 授業評価アンケートによると、平成22年度から平成24年度においては、「この授業を履修してよかったと思いますか」という質問に4ポイント満点で平均3.7ポイント、平成25年度から平成27年度前期においては、「総合的に判断して、あなたはこの授業に満足しましたか」という質問に5ポイント満点で平均4.5ポイントとなっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間において、修士の学位を 390 件、博士の学位を 44 件授与している。
- 法政システム専攻と社会経済システム専攻において、第 2 期中期目標期間に、教育・研究機関へ就職している学生は、それぞれ 11 名と 7 名となっている。

以上の状況等及び社会科学部研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、中国や台湾等の大学と25件の部局間交流協定を締結している。
- 法政システム専攻と社会経済システム専攻において、平成27年度に国立政治大学（台湾）とダブルディグリー・プログラムを設けており、法政システム専攻において1名の学生を受け入れている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成22年度から平成26年度において、学生の学会発表数は22件から31件、論文掲載数は16件から30件の間を推移している。
- 社会経済システム専攻において、英語のみで博士の学位取得が可能なコースを設けており、平成25年度に1名の学生がこのコースを経て博士の学位を取得している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 理学研究科

I	教育の水準	.....	教育 16-2
II	質の向上度	.....	教育 16-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 国際化を目指して教員の国際公募を導入し、外国籍の教員を雇用した結果、常勤の外国籍教員は平成22年度の0名から平成27年度は9名に増加しており、英語による講義を行っている。
- 海外拠点を利用した留学生の選抜を実施しており、留学生数は平成22年度の18名から平成27年度の38名へ増加し、博士課程後期に在籍する留学生が増加している。
- 平成26年10月から、留学生と日本人学生との協働学習を実施することを目的として、英語のみで完結する国際コース「理学融合教育研究による Future Science 先端研究者養成国際コース」を設置し、人類が直面する環境・エネルギー問題の解決につながる教育研究を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「理学融合基礎概論」、「科学リテラシー概論」等講義や、理学融合セミナー、各種シンポジウム等、分野横断型の教育研究活動を展開している。
- 海外でのフィールドワークのほか、海外の研究者とともに国際共同研究に取り組み国際会議で研究成果を発表するなど、学生の自主的な研究活動を促している。

以上の状況等及び理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目 II 教育成果の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の標準年限内修了率は、博士課程前期は82.4%から97.2%の間、博士課程後期は48.3%から82.1%の間となっている。
- 第2期中期目標期間の学生の国際会議での受賞数は、平成22年度の7件から

平成 26 年度の 15 件となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の博士課程前期修了生の 74.2%は就職し、19.3%は博士課程後期に進学している。また、博士課程後期修了生の進路は、学术界が 37.3%や企業等へ就職は 35.1%、教員は 16.4%となっている。
- 博士課程前期修了生のうち約 30%が教員免許取得を希望し、全員が教員採用試験に合格している。

以上の状況等及び理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 海外の大学との部局間交流の締結促進等により、留学生数は平成 22 年度の 18 名から平成 27 年度の 38 名へ増加している。
- 常勤の外国籍教員は、平成 22 年度の 0 名から平成 27 年度の 9 名へ増加している。また、シラバスを英語化し、平成 26 年度から英語のみで完結できる国際コースを設け、国際化に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の国際会議での受賞数は、平成 22 年度の 7 件から平成 26 年度の 15 件へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 先端物質科学研究科

I	教育の水準	.....	教育 17-2
II	質の向上度	.....	教育 17-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程前期は、一般選抜、自己推薦入学、学部3年次学生対象特別選抜、フェニックス入学制度による特別選抜及び外国人特別選抜を実施し、博士課程後期は、一般選抜、社会人特別選抜及び外国人特別選抜により、国内外からの学生の確保に努めている。
- 大学院博士課程後期学生奨学金、エクセレント・スチューデント・スカラシップ、大学院学生海外派遣支援等による研究科独自の修学支援制度を実施している。大学院博士課程後期学生奨学金は、優れた博士課程後期学生に給付型奨学金を支給する制度で、平成26年度から平成27年度は15名に支援している。また、エクセレント・スチューデント・スカラシップは学業成績・学術活動等において優秀と認められる学生を表彰し、後期分の授業料を全額免除する制度で、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）は72名に支援している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究科を構成する3専攻が実施するプログラムとは別に、分野間融合の半導体・バイオ融合教育プログラムを設け、大学と企業が協力して開発した実習教材を用いた実践的な教育を行っている。
- プレゼンテーション能力向上のための「科学技術英語表現法」の必修科目化、英語による博士論文の作成及び研究科独自の英語能力検定料支援を行い、語学力の向上を図っている。第2期中期目標期間において、英語能力検定料支援により計203名に支援している。
- 学生の主体的学習を促す取組として、学生が自ら研究テーマを設定し、履修計画・研究計画に反映させ、レポートやプレゼンテーションで自主学習を促す仕組み、専攻内の中間発表会、休日及び夜間等も利用できる学生用研究スペースの設置、無線LANの配備を実施している。また、学会参加旅費等の支援制度を実施しており、第2期中期目標期間は大学院学生海外派遣支援により計126名に支援している。

以上の状況等及び先端物質科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の発表論文数は、平成22年度の83件から平成27年度の178件となっており、第2期中期目標期間は平均129.2件となっている。また、学生の受賞数は、平成22年度の9件から平成27年度の19件となっており、第2期中期目標期間は平均12.3件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程前期における就職率は、第2期中期目標期間で平均96.5%であり、特に平成26年度及び平成27年度は100%となっている。主に製造業の企業等に就職している。
- 博士課程後期における社会人学生を除く修了生の就職率は、第2期中期目標期間で平均91.4%となっており、修了後は主に大学教員や研究員、研究機関及び企業研究所関係に就職している。

以上の状況等及び先端物質科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- カリキュラム・ポリシーを、平成 25 年度から学生や教員等にわかりやすいように改訂し、教育の質の転換を図り、融合科目、実践キャリア科目、コミュニケーション科目及び学術活動演習科目の教養教育（基盤科目）を新たに実施している。
- 平成 25 年度から大学院生の国内における国際学会発表支援制度による旅費支援を実施している。また、平成 26 年度からは給付型の大学院博士課程後期学生奨学金と、海外での研究活動やインターンシップの旅費及び滞在費を支援する大学院学生短期留学制度をそれぞれ実施しており、学生の修学を支援し、研究活動を活発化するための制度を充実させている。それぞれの平成 27 年度までの累計支援件数は、国際学会発表支援制度は 13 件、大学院博士課程後期学生奨学金は 15 件、大学院学生短期留学制度は 3 件となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の論文発表数は、第 1 期中期目標期間の 512 件から第 2 期中期目標期間の 775 件となっている。学生一人当たりの論文発表数は、平成 21 年度の 0.34 件から平成 27 年度の 0.78 件となっている。
- 博士課程前期における就職率は、平成 26 年度及び平成 27 年度において 100% となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 医歯薬保健学研究科

I	教育の水準	.....	教育 18-2
II	質の向上度	.....	教育 18-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度に修士課程（医歯科学専攻）に開設した公衆衛生学コースでは、科学的根拠に基づく医療を実施できる医療従事者、公衆衛生行政担当者や、研究方法や評価に関する専門的な知識、技能を修得し、臨床、保健、医療行政の課題解決に取り組む人材の養成に取り組んでいる。
- 平成 27 年度に初めての修了生を輩出した MD-PhD コースでは、医学部医学科の教育課程の中途に大学院博士課程を修め、両課程を修了することにより、医学科卒業時に医師国家試験受験資格と医学博士の学位を取得することを可能としている。
- 平成 23 年度に採択された、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」では、放射線災害に適正に対応し、復興を主導できる判断力と行動力を持つ、国際的に活躍できるグローバルリーダーを育成している。また、平成 24 年度から修士課程（医歯科学専攻）に開設した医学物理士コースでは、医学物理学分野の高度専門職業人や、医学物理学分野で国際的に活躍できる教育者や研究者を養成している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程（医歯薬学専攻）では、医学専門、歯学専門、薬学専門、放射線医科学専門のオムニバス形式の講義、博士課程後期（口腔健康科学専攻）では英語によるプレゼンテーション力、博士課程前期（薬科学専攻）ではネイティブスピーカーによる英語コミュニケーション力を重視した教育を行っている。また、博士課程後期（保健学専攻）では、看護開発科学講座と心身機能生活制御科学講座を配置し、多職種連携教育（IPE）に取り組むとともに、修士課程（医歯科学専攻）では、医学、歯学の基礎と臨床を学ぶ必修科目や、生物系学部出身者以外の学生のために、生物学の基礎を修得させる科目を開設している。
- 歯学教育研究の国際シンポジウム（広島カンファレンス）の参加者は、第1期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）と第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）を比較すると、国内の参加者は 708 名から 880 名へ、

海外からの参加者は90名から363名となっている。

- 第2期中期目標期間の学生に対する国際学会発表のための渡航費用等の支援実績は187件で、特に平成25年度から平成27年度においては126件となっており、学生の国際的な活動を支援している。

以上の状況等及び医歯薬保健学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の標準修業年限内の修了率は、修士課程及び博士課程前期は87.9%、博士課程及び博士課程後期は76.4%となっている。
- 学生と教員の意見交換会に加え、平成26年度から留学生との意見交換会を実施し、学生からの要望や意見を学業成果向上のために活用している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の修了生数に対する職種別の就職者の割合は、医師、歯科医師、薬剤師等の医療職は、修士課程及び博士課程前期では68.2%、博士課程及び博士課程後期では88.4%、企業の研究開発部門や公的な研究機関及び大学教員は、修士課程及び博士課程前期では7.9%、博士課程及び博士課程後期では9.7%となっている。
- 平成22年度修了生の追跡調査では、平成27年度末時点で回答のあった修了生の約41%は医療機関の部長職以上、大学の准教授以上のポストに就いている。

以上の状況等及び医歯薬保健学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に医歯薬学総合研究科と保健学研究科の統合により医歯薬保健学研究科に再編し、分野の垣根を越えた教育組織改革により、広範囲な分野横断型教育研究を推進している。
- 平成 23 年度に文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プランに採択された、「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」により、大学病院等と連携を図り、専門医養成教育を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 1 期中期目標期間から行っている「大学院生海外発表支援金」により、毎年度 20 名程度の学生に対し渡航費用の支援を実施している。平成 24 年度から広島大学基金も活用し、30 名から 50 名程度の学生に対し支援を行っており、学生の学会等の受賞件数は、第 1 期中期目標期間の 30 件から第 2 期中期目標期間の 165 件へ増加している。
- 平成 19 年度に採択された、文部科学省国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム「東南アジア歯科医療高度化推進ツイニングプログラム」により、アイルランガ大学（インドネシア）、マラヤ大学（マレーシア）等から、平成 22 年度から平成 24 年度に 8 名の外国人留学生を受け入れ、全員が博士の学位を取得している。
- 平成 23 年度に採択された、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」では、平成 23 年度から国際シンポジウムを毎年度開催し、毎回 10 名程度の学生が英語による発表を行っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 工学研究科

I	教育の水準	.....	教育 19-2
II	質の向上度	.....	教育 19-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学生の海外活動を支援する体制として、工学部後援会や工学部同窓会との連携による経済的支援を実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に年平均30名程度の学生に対して、国外で学会発表する際の旅費及び宿泊費の補助等を行っている。
- 課程博士を研究スペシャリスト養成型とジェネラリスト養成型に区分し、それぞれに学位申請の基準を設けている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程前期の学生を対象として、夏期休業期間中の1か月間に海外日系企業においてインターンシップを実施し、事前研修（英語学習、事例研究）と事後研修（PBL教育）を組み合わせた産学連携教育プログラムである、ECBO（Engineers to Cross Borders）教育プログラムや、学生を約1か月間海外交流協定校に派遣し、相手校と共同研究を実施する、海外共同研究を実施している。第2期中期目標期間におけるECBO教育プログラムの参加者数は年平均8名程度、海外共同研究の参加者数は年平均11名程度となっている。
- 国立中央大学工学院（台湾）、バンドン工科大学（インドネシア）及びスラバヤ工科大学（インドネシア）との間で、ダブルディグリー・プログラムを実施している。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程前期の学位取得率は第2期中期目標期間中、平均98.6%となっている。

- 学生の国内外での学会における発表件数は、平成 22 年度の 690 件から平成 27 年度の 821 となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における博士課程前期修了生の就職率は 96.7% から 100%、博士課程後期修了生及び単位修得満期退学者の就職率は 86.5% から 93.0%の間を推移している。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間に優秀な外国人留学生を受け入れるため、すべての専攻で英語による講義や研究指導によって学位を取得できる体制を整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における博士課程前期修了生の就職率は平均 98%、博士課程後期修了生及び単位修得満期退学者の就職率は平均 90%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 生物圏科学研究科

I	教育の水準	.....	教育 20-2
II	質の向上度	.....	教育 20-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 外国人留学生の受入を促進するため、海外の大学で入試説明会を実施しており、海外の協定大学等とインターネットを活用した特別選抜試験を実施している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、教育の国際化のために外国人教員4名を採用しているほか、テニユアトラック教員2名を採用し、多様な教員の確保に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 食糧危機への対応に挑戦するグローバル人材の育成を目的として、平成27年度から英語で学位を取得できる専攻横断型特別プログラム（Sustainable Food Production (SFP) プログラム）を実施している。同プログラムは、日本人学生を含めた専攻横断型の総合カリキュラムでの教育を行っており、外国人教員による集中講義形式で行う「3専攻合同多文化セミナー」は、留学生と日本人学生合わせて20名が履修している。
- 海外学生との交流を促進し、学生の国際理解力を強化するため、研究科国際サマースクールや国際大学間ネットワークにおける INU 国際サマースクールを実施しており、研究科国際サマースクール参加者数は、平成22年度の8名から平成27年度の14名へ増加し、INU 国際サマースクール参加者数は、平成23年度から平成27年度において28名から34名の間を推移している。
- 入学試験の成績や学術活動等において優秀と認められる学生に対して修学費支援を行う、エクセレント・スチューデント・スカラシップ制度において、社会人学生向けに特別枠を設定しており、第2期中期目標期間中に支援した学生数は、5名から9名の間を推移している。

以上の状況等及び生物圏科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の受賞は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の合計23件から第2期中期目標期間の合計60件となっており、第1回日本学術振興会育志賞等を受賞している。
- 博士課程前期修了時アンケートにおいて、講義満足度については、平成26年度は95%、平成27年度は93%が肯定的な回答となっており、修士論文研究の満足度については、平成26年度は88%、平成27年度は73%が肯定的な回答となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度に実施した就職先企業等に対するアンケートにおいて、修了生の評価について、専門的知識・技能、チームワーク・協調性、論理的思考力の3項目への肯定的な回答が70%を超えている。

以上の状況等及び生物圏科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 海外の大学で入試説明会を実施しており、海外の協定大学等とインターネットを活用した特別選抜試験を実施している。
- 英語で学位を取得できる、専攻横断型特別プログラム（Sustainable Food Production（SFP）プログラム）を実施しており、プログラムの共通科目として「多文化セミナー」を実施し、留学生と日本人学生が共に参加することで、国際的な交渉力の醸成に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の受賞は、第1期中期目標期間の合計 23 件から第2期中期目標期間の合計 60 件となっており、第1回日本学術振興会育志賞等を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 国際協力研究科

I	教育の水準	.....	教育 21-2
II	質の向上度	.....	教育 21-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際協力機構（JICA）等の国際協力機関や東広島市、インドネシア等の国内外の行政機関、及び海外大学と連携した教育体制を整備している。
- 入学者選抜試験について、外国人留学生特別選抜、社会人特別選抜、及び国際連合機関、アジア・アフリカの大学、研究機関等とのネットワークであるグローバルコンソーシアムを活用した入学生の受入を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程後期の学位論文作成指導について、博士論文の候補者試験、予備審査会、最終審査会の日程管理や複数教員指導体制を整備し、国際的な水準を保証するための外部審査委員を導入するなど組織的・計画的に取り組んでいる。
- 海外の教育機関とダブルディグリー（DD）、ジョイントディグリー（JD）である連携教育プログラムを実施している。DD、JDの第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の派遣・受入実績は、グラーツ JD プログラムが14名、リンケージ DD プログラムが37名、テキサス大学（米国）との DD プログラムが2名となっている。

以上の状況等及び国際協力研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 発展途上国が抱える様々な問題に対して創造的、協同的に取り組むことができるグローバルリーダーの育成のために外国人留学生を積極的に受け入れており、平成6年度の創立以来、修了生のうち留学生が67%を占めている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 発展途上国中心の留学生の修了生のうち、67%が国際協力機関職員や中央・地方公務員となっている。

以上の状況等及び国際協力研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 連携教育プログラムの推進のため、平成 22 年度からグラーツ JD プログラムの受入や平成 27 年度からリンケージ DD プログラムへのバンドン工科大学（インドネシア）の追加等、連携する海外機関を拡大している。リンケージ DD プログラムによる派遣・受入学生数は第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から 21 年度）の 29 名から第 2 期中期目標期間の 37 名となっている。
- JICA、青年海外協力隊との連携による国際環境リーダー育成特別教育プログラム等により、海外インターンシップによる実践教育を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の論文賞、発表賞等の受賞数は第 1 期中期目標期間の 6 件から第 2 期中期目標期の 20 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 法務研究科

I	教育の水準	.....	教育 22-2
II	質の向上度	.....	教育 22-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 理論と実務の組み合わせに配慮した教育を実施するため、14名の研究者教員と6名の実務家教員を配置している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、学期ごとに教員相互で行う授業参観の実施、授業改善要望書及び学期末の授業評価アンケートの結果についてFD会議での検討を行っている。また、学期ごとに学生と教員との懇談会を実施し、教育内容・方法、学習支援体制等について意見交換を行い、要望等があれば直ちにFD会議で検討し、結果を回答している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 2年次の春季休業及び3年次の夏季休業に、学生自ら市民からの法律相談に応じる臨床科目である「リーガル・クリニック」及び弁護士事務所での研修を行う臨床科目である「エクスターン・シップ」を選択必修科目として実施しているほか、企業や公共団体の法務担当者による講義科目「臨床法務」を実施している。

以上の状況等及び法務研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、司法試験合格率は平均16.9%となっている。
- 平成25年度から平成27年度における授業評価アンケートでは、学生の授業参加、授業の構成内容、授業の運営、授業の満足度、知的刺激の喚起度のすべての項目の回答が、5段階中平均4以上となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 司法試験合格者の多くは弁護士として活動し、過半数が広島弁護士会又は中国地方の各弁護士会に所属し、地域法曹として活動している。また、司法書士等の法律専門職や県庁、市役所、地元銀行等の法務部門等に就職する者もいる。

以上の状況等及び法務研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度より、法律基本科目及び実務基礎科目について、法科大学院協会を中心に作成された「共通的な到達目標モデル」を踏まえた授業内容の見直しを実施している。
- 3 年次科目「刑事法総合演習」における複数の弁護士による授業補助や、2 年次科目「刑事訴訟実務基礎」における裁判官の受入等、教育実施体制の充実を図っている。
- 平成 27 年度より、個々の学生の学習状況を把握するため、研究科長面談を実施し、学生に対してオーダーメイド型勉強プランを提供する取組を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 司法試験合格者の増加を図るため、平成 23 年度から 3 年次の学生及び修了生向けに、弁護士によるゼミナール形式での学習指導を実施している。
- 平成 26 年度より、学生の就業意識を高めるため、実務基礎科目として「臨床法務」を設け、自治体や企業の担当者から講義を受けるとともに、職場において発生する法的課題について議論を行っている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。